

R4シリーズ 改版 & 機能アップ情報

掲載日： 2016/02/16

製品	申請・届出書R4	バージョン	15.30
件名	マイナンバー対応（2次版 Ver.15.30）リリースのご案内	発売予定	下旬
		公開日	2016/03/22

詳細は、バージョンアップ後の「今回の変更点」にてご確認ください。

プログラム提供開始日（予定）

ダウンロード公開日 ※Eiボードダウンロードマネージャ、マイページ	2016年3月22日(火)
オプション CD保守契約 の場合の発送開始日	インターKX申請・届出書R4：3月29日（火） 申請・届出書顧問R4：3月29日（火）
バージョンアップ対象	Ver.14.10以降

電子申告対応版について

Ver.15.3用の申請・届出書R4 電子申告プログラムe4の公開は、申請・届出書R4システム本体のダウンロード公開と同日となります。（3月22日公開）

改正の主な内容

マイナンバー対応に合わせて、次の帳票の改定が行われました。

■ 法人設立・設置届出書／異動届出書（東京都主税局様式）

「法人番号」欄の追加。および、「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「納税者」欄のレイアウトが変更されました。

■ 所得税及び復興特別所得税の更正の請求書（平成25年分／平成26年分）

平成27年分以降用と同様のマイナンバー対応様式になりました。
ただし、平成25年分用は「認定長期優良住宅新築等特別税額控除」の部分のみ異なります。

■ 消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書

消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書

帳票の左側欄外に、「2通提出 |※個人番号又は法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。」の文言が追加されました。

■ 消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書

消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（基準期間用）
消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（特定期間用）

帳票の左側欄外に、「2通提出 |※法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。」の文言が追加されました。

■ 消費税及び地方消費税の更正の請求書

申告の年分に係りなく、平成27年12月以前提出用（従来の様式）および、平成28年1月以後提出用（マイ

ナ
ンバー対応様式) に分類されました。

■ 災害による申告、納付等の期限延長申請書

「個人番号又は法人番号」欄、「整理番号」欄、「税務署整理欄」が追加されました。

システムの主な変更点

今後の対応予定について

■ 帳票改定対応

改定された帳票の印刷に対応します。

法人税タブ

- ・法人設立・設置届出書（地方税用）
- ・異動届出書（地方税用）

所得税タブ

- ・所得税及び復興特別所得税の更正の請求書（平成25年分）
- ・所得税及び復興特別所得税の更正の請求書（平成26年分）
- ※平成27年分以降用と同じ帳票になりますので、印刷の場合は平成26年分用、平成27年分以降用のどちらでも同じ結果になります。
- ただし、電子申告の場合には手続きIDが異なりますので、申請する年分に合ったメニューを選択してください。

消費税タブ

- ・消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書
- ・消費税課税事業者選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
- ・消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
- ・災害等による消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書
- ・消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書
- ・消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（基準期間用）
- ・消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書（特定期間用）
- ※上記帳票をプレビュー・印刷すると、同じ内容で2ページ目を自動作成し、2ページ目にはマイナンバーを出力しないように対応します。
- なお、現在の申請・届出書R4 Ver.15.20では、法人番号の印刷の有無を指定することはできないため、お手数ですが一時的に共通基本情報の法人番号を削除してご対応ください。

・消費税及び地方消費税の更正の請求書（個人、平成26年4月1日以後終了課税期間用）

※印刷は平成27年4月1日以後開始課税期間用と同じマイナンバー対応帳票になりますので、どちらのメニューを選んで結果は同じになります。ただし、電子申告の場合は課税期間により手続きIDが異なりますので、課税期間に応じてメニューを選択してください。

その他タブ

- ・災害による申告、納付等の期限延長申請書

■ 改善要望対応

次の仕様改善要望に対応します。

- ・法人設立届出書（国税用）

電子申告R4との連動時に、法人名、法人名カナを電子申告R4の基本情報メンテナンスに転記されるよう対応します。

- ・税務代理権限証書

電子申告R4との連動時に、提出先、依頼者氏名又は名称、依頼者住所を電子申告R4の基本情報メンテナンスに転記されるよう対応します。

- ・法人税関係帳票

「事業種目」欄への転記内容を、顧問先基本情報の「事業種目」または「事業内容」のどちらかを選択でき

るように対応します。

- ・事業年度の「至」欄の自動セット
事業年度の「自」欄を入力すると、「至」欄に一年後の前日を自動セットするように対応します。なお、既に「至」欄が入力済みの場合は、「自」欄を入力しても「至」欄は変更されません。
- ・データ選択画面のファイル出力
顧問先一覧のファイル出力後、ファイル出力結果画面を閉じたときに、顧問先一覧ファイル出力画面も閉じられるように対応します。

■ その他のシステムの変更点

次の内容に対応する予定です。

- ・e-Taxが（法人税）青色申告の承認申請書の新様式に対応されるため、法人税タブのメニュー「12 青色申告の承認申請書（印刷用）」を「12 青色申告の承認申請書」と変更し、「43 青色申告の承認申請書（電子申告用）」を削除します。

■ データベース更新

データベースが変更されたため、Ver.15.20以前で作成された顧問先データは「旧データ」の表示が付きません。
データ選択時に変換処理が行われます。

連動システム

連動可能な製品バージョン

製品名	Ver.	
電子申告R4	平成28年3月版	電子申告へ連動
事務所管理R4（顧問先管理）	15.20～	ファイリング機能